

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分			区分												
					財政健全化等	×	歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	歳入総額	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)										
市町村名	南箕輪村		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	5,031,753	5,630,861	経常収支比率	75.7	75.9										
人口	22年国調(人)	14,543	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	578,167	482,320	(※1)	(83.1)	(83.2)										
	17年国調(人)	13,620			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,601	79,243	標準財政規模	3,822,726	3,770,140										
	増減率(%)	6.8			中部	×	実質収支	506,566	403,077	財政力指数	0.58	0.61										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	14,904	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	単年度収支	103,489	-44,937	公債費負担比率	7.8	8.9									
	うち日本人(人)	14,542			545	645	指数量選定	○	積立金	182,650	256,216	健全化判断比率	-	-								
	24.03.31(人)	14,428	第2次					繰上償還金	-	2,513	実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	14,428			2,882	3,085			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	3.3			39.5	41.9			実質単年度収支	286,139	213,792	実質公債費比率	7.2	9.2								
	うち日本人(%)	0.8	第3次					基準財政収入額	1,725,338	1,703,287	資金不足比率(※4)	-	-									
面積(km ²)	40.90			53.0	48.6			基準財政需要額	2,972,365	2,957,865												
人口密度(人/km ²)	356							標準税収入額等	2,223,453	2,167,031												
世帯数(世帯)	5,560							経常経費充当一般財源等	2,985,192	3,026,689												
職員状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,189,481	4,127,584												
	市区町村長	1	7,190	一般職員	128	375,808	2,936	うち公的資金	3,669,910	3,540,758												
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	476,447	504,050												
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	4	12,576	3,144	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	2,950	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,487	59,487												
	議会副議長	1	2,230	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,303,578	2,120,928												
	議会議員	8	2,010	合計	128	375,808	2,936	財政調整基金	243,141	242,859												
				ラスバイレス指数(※6)	103.9	(96.0)		減債基金	331,993	393,093												
								その他特定目的基金														
	一一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	上伊那広域連合	(17)	財団法人南箕輪村開発公社	(8)	長野県上伊那広域連合水道用水企業団	(18)	南箕輪村土地開発公社									
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計	(9)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業会計)	(11)	伊那中央行政組合(一般会計)											
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(12)	伊那中央行政組合(病院事業会計)	(13)	伊北環境行政組合	(14)	伊那消防組合											
						(15)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	長野県市町村総合事務組合(公務災害補償特別会計)													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,007,259	35.8	2,007,259	55.9	普通税	1,965,174	97.9	-	
地方譲与税	78,810	1.4	78,810	2.2	法定普通税	1,965,174	97.9	-	
利子割交付金	4,385	0.1	4,385	0.1	市町村民税	883,329	44.0	-	
配当割交付金	2,900	0.1	2,900	0.1	個人均等割	21,967	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	660	0.0	660	0.0	所得割	670,816	33.4	-	
地方消費税交付金	155,668	2.8	155,668	4.3	法人均等割	48,293	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,953	0.1	5,953	0.2	法人税割	142,253	7.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	919,846	45.8	-	
自動車取得税交付金	20,774	0.4	20,774	0.6	うち純固定資産税	917,911	45.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,929	1.8	-	
地方特例交付金	10,717	0.2	10,717	0.3	市町村たばこ税	125,070	6.2	-	
地方交付税	1,392,039	24.8	1,246,537	34.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,246,537	22.2	1,246,537	34.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	140,204	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5,298	0.1	-	-	目的税	42,085	2.1	-	
(一般財源計)	3,679,165	65.6	3,533,663	98.4	法定目的税	42,085	2.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,619	0.0	1,619	0.0	入湯税	42,085	2.1	-	
分担金・負担金	55,739	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	146,974	2.6	5,462	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	16,821	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	376,437	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	235,594	4.2	-	-	合計	2,007,259	100.0	-	
財産収入	112,588	2.0	39,836	1.1					
寄附金	992	0.0	-	-					
繰入金	66,460	1.2	-	-					
繰越金	482,320	8.6	-	-					
諸収入	74,275	1.3	11,400	0.3					
地方債	360,936	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	352,736	6.3	-	-					
歳入合計	5,609,920	100.0	3,591,980	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.5 94.2	98.5 94.2
(%) 年	98.7 94.4	98.8 93.8
	98.1 93.2	98.0 93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	674,271	実質収支	21,365
下水道	340,000	再差引収支	-15,056
上水道	15,818	加入世帯数(世帯)	1,996
介護サービス	7,524	被保険者数(人)	3,508
工業用水道	-	被保険者1人当り	83
国民健康保険	82,115	保険税(料)収入額	93
その他	228,814	国庫支出金	238
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,790	1.3	-	-	67,790
総務費	857,298	17.0	-	-	797,356
民生費	1,749,993	34.8	106,695	-	1,032,005
衛生費	384,270	7.6	52,312	-	344,200
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	155,071	3.1	41,899	-	131,830
商工費	161,530	3.2	86,470	-	110,275
土木費	595,882	11.8	164,993	-	577,522
消防費	192,669	3.8	34,820	-	177,201
教育費	501,568	10.0	94,964	-	472,362
災害復旧費	859	0.0	-	-	294
公債費	364,823	7.3	-	-	364,823
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,031,753	100.0	593,964	-	4,075,658

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,018,470	40.1	1,370,693	1,354,820	34.3
人件費	978,983	19.5	783,449	783,250	19.9
うち職員給	611,397	12.2	418,138	-	-
扶助費	674,664	13.4	222,421	206,747	5.2
公債費	364,823	7.3	364,823	364,823	9.2
元利償還金	364,823	7.3	364,823	364,823	9.2
内 うち元金	299,039	5.9	299,039	299,039	7.6
内 うち利子	65,784	1.3	65,784	65,784	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,418,460	48.1	2,247,967	1,630,372	41.3
物件費	978,385	19.4	891,955	534,451	13.5
維持補修費	18,765	0.4	18,702	15,622	0.4
補助費等	558,494	11.1	525,310	461,389	11.7
うち一部事務組合負担金	330,819	6.6	321,191	313,110	7.9
繰出金	318,453	6.3	278,910	278,910	7.1
積立金	188,292	3.7	184,999	-	-
投資・出資金・貸付金	356,071	7.1	348,091	340,000	8.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	594,823	11.8	456,998	-	-
うち人件費	13,670	0.3	13,670	-	-
普通建設事業費	593,964	11.8	456,704	-	-
うち補助	85,188	1.7	27,278	-	-
うち単独	480,542	9.6	401,192	-	-
災害復旧事業費	859	0.0	294	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,031,753	100.0	4,075,658	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県南箕輪村

人口	14,904人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,542人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	40.90km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	5,609,920千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,031,753千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
実質収支	506,566千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
標準財政規模	3,822,726千円		
地方債現在高	4,189,481千円		

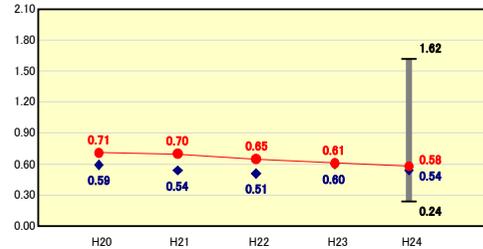


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 8/26 全国平均 0.49 長野県平均 0.38



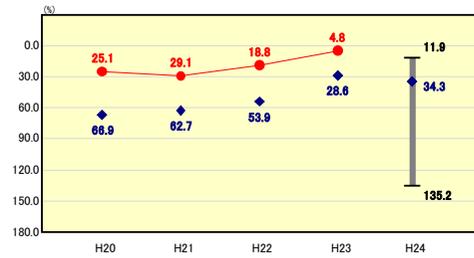
財政力指数の分析欄

市町村民税等の増加や人口増に伴い、基準財政収入額、基準財政需要額は共に微増しており、財政力指数は対前年比でやや減少した。0.58は全国平均、県平均を上回っており類似団体内でも上位に位置しているため、引き続き地方税をはじめとした収入の確保に努めたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/26 全国平均 60.0 長野県平均 21.0



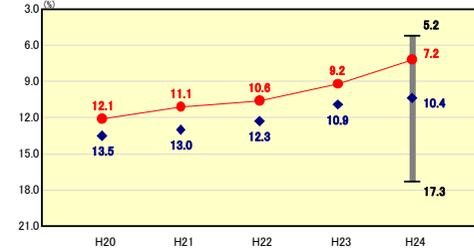
将来負担比率の分析欄

下水道事業への公営企業債等の繰見込額が3.6億円減少したことにより将来負担額がマイナスとなった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

類似団体内順位 8/26 全国平均 9.2 長野県平均 9.7



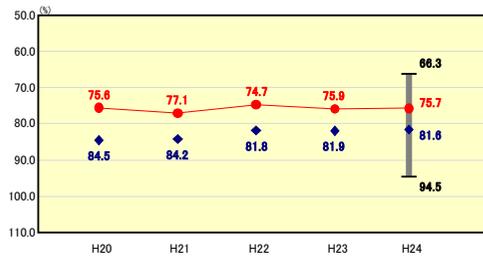
実質公債費比率の分析欄

今年度は、平成14年借入「ふれあい交流センター」の償還金(51,986千円)の完済などにより実質公債費比率が2.0%減少した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.7%]

類似団体内順位 4/26 全国平均 90.7 長野県平均 84.5



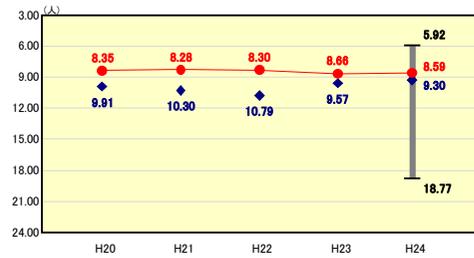
経常収支比率の分析欄

経常一般財源、経常経費充当一般財源ともに減少しており、経常収支比率では対前年比0.2%改善しており、引き続き経常経費の抑制に留意したい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.59人]

類似団体内順位 11/26 全国平均 7.00 長野県平均 7.76



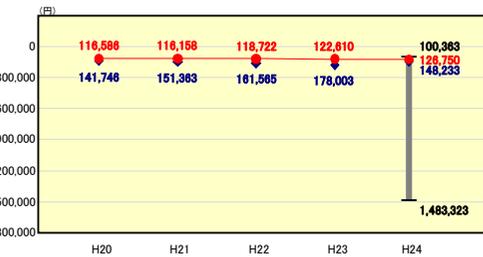
人口千人当たり職員数の分析欄

行政改革大綱(集中改革プラン)により、庁内機構改革とともに計画的に職員数を減員してきているが、県内では人口増加率、人口増加数ともにトップクラスであり、多様化する行政サービスの維持向上を図るため、類似団体との均衡も考慮し事業量に応じた職員採用を実施していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,750円]

類似団体内順位 9/26 全国平均 116,454 長野県平均 124,829



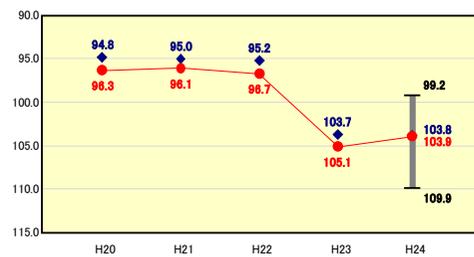
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の伸びは小さいものの、保育園関係での臨時保育士の増員等による物件費が増加傾向である。今後も人口増が見込まれる当村においては、例年並みか微増傾向が続くと思われる。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [103.9]

類似団体内順位 11/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄

国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の数値は96.0であり、対前年比で7.9ポイント下がっており、引き続き職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県南箕輪村

経常収支比率の分析

人口	14,904人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人口	14,542人	(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	40.90	km ²	実収公債費比率	7.2%
歳入総額	5,609,920	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,031,753	千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
実収	506,566	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	3,822,726	千円		
地方債現在高				

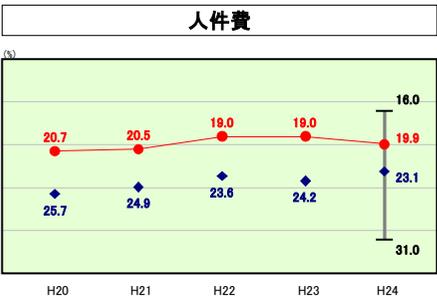
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



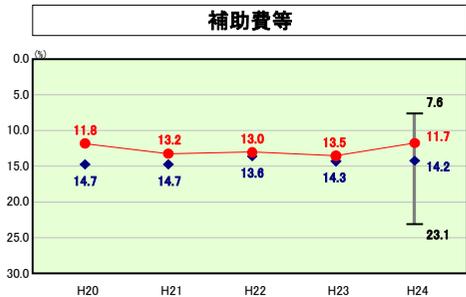
類似団体内順位 19/26 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

物件費の分析欄
本年度において対前年比0.9%の増加とともに、類似団体内平均値を上回る結果となった。これは転入人口増加に伴う保育園児の増、障がい児等の加配保育などによる保育園臨時職員の増加によるものであり、増加傾向は人口増加に伴い当面継続と予想される。



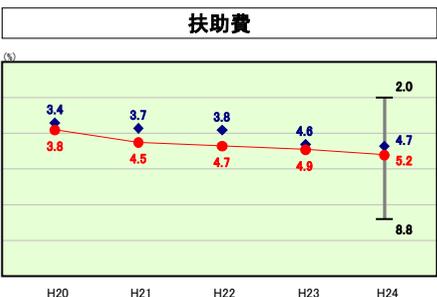
類似団体内順位 4/26 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

人件費の分析欄
前年対比3.7% (31,932千円)の増となり0.9%の微増となった。人口増加傾向にある本村では、類似団体内平均値を上回っているため、引き続き人件費の抑制に努めながら住民サービス向上に努めたい。



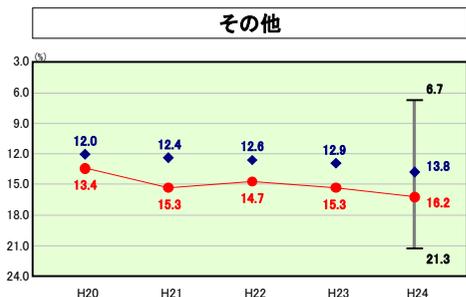
類似団体内順位 9/26 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

補助費等の分析欄
対前年比1.8%の減については、介護基盤緊急整備等特別対策事業、小規模特別老人ホーム整備補助金、伊那中央病院負担金、伊那消防組合負担金などの合計額254,319千円の減によるものが主な要因である。特に補助金等については、その内容も含め適正に執行されるよう、引き続きチェック体制を強化していきたい。



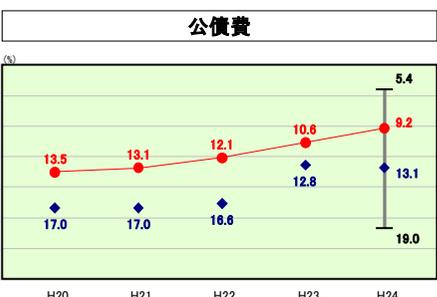
類似団体内順位 16/26 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄
障がい者福祉事業に伴う自立支援給付費をはじめ、福祉医療費等の増により、前年対比4.2% (27,091千円)増加した。今後、人口増に伴い高齢化が進むため増加傾向が続くと予想される。



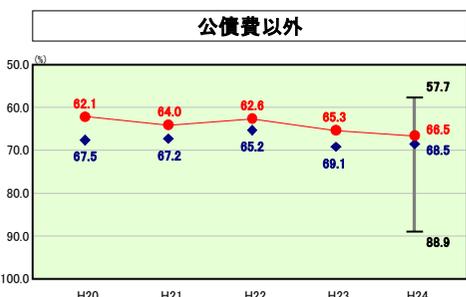
類似団体内順位 19/26 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

その他の分析欄
類似団体内平均値を上回っており、対前年比0.9%上回ったのは、公共下水道事業繰出金(50,000千円)の増によるものである。これは農業集落排水事業と下水道事業の統合のため、下水道事業の拡大に伴う国庫補助事業費の増によるものである。



類似団体内順位 8/26 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

公債費の分析欄
平成14年借入の「ふれあい交流センター」償還金(51,986千円)完済など公債費が減少し1.4%改善された。



類似団体内順位 11/26 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

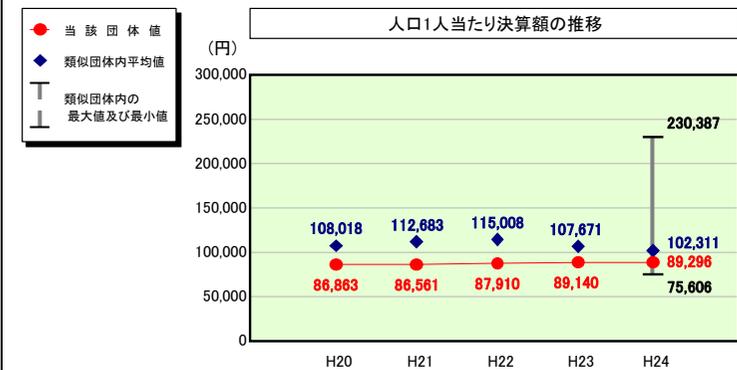
公債費以外の分析欄
経常一般財源総額は対前年比1.4%と減少したが、償還金完済による公債費の減により対前年比1.2%の増となった。緩やかな増加傾向にあるが、類似団体内平均値に近い数値で推移しているが、公債費の増減により数値も増減するものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県南箕輪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

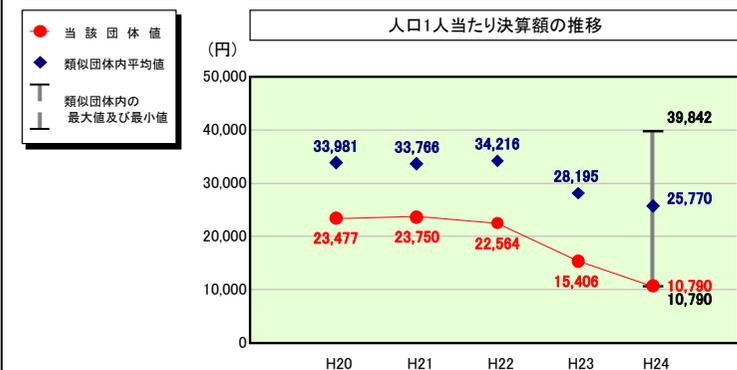
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	978,983	65,686	80,971	▲ 18.9
賃金 (物件費)	258,818	17,366	7,718	▲ 125.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	150,471	10,096	13,984	▲ 27.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,762	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,650	1,989	4,953	▲ 59.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,670	917	1,373	▲ 33.2
▲退職金	▲ 100,722	▲ 6,758	▲ 8,450	▲ 20.0
合計	1,330,870	89,296	102,311	▲ 12.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.59	9.30	▲ 0.71
ラスパイレス指数	103.9	103.8	0.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

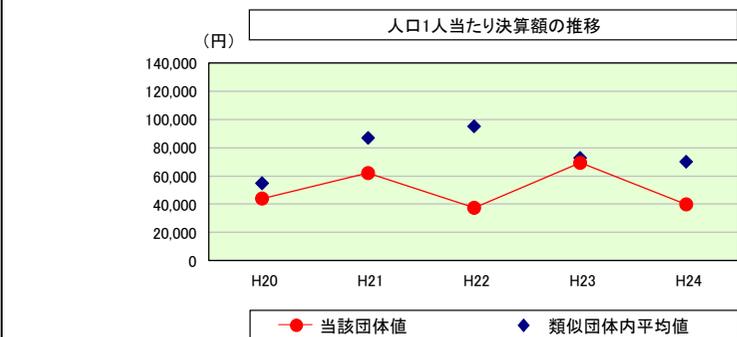


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	372,347	24,983	43,273	▲ 42.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	273,258	18,335	15,208	20.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	78,777	5,286	7,402	▲ 28.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,547	976	2,403	▲ 59.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,631	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 578,116	▲ 38,789	▲ 40,887	▲ 5.1
合計	160,813	10,790	25,770	▲ 58.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

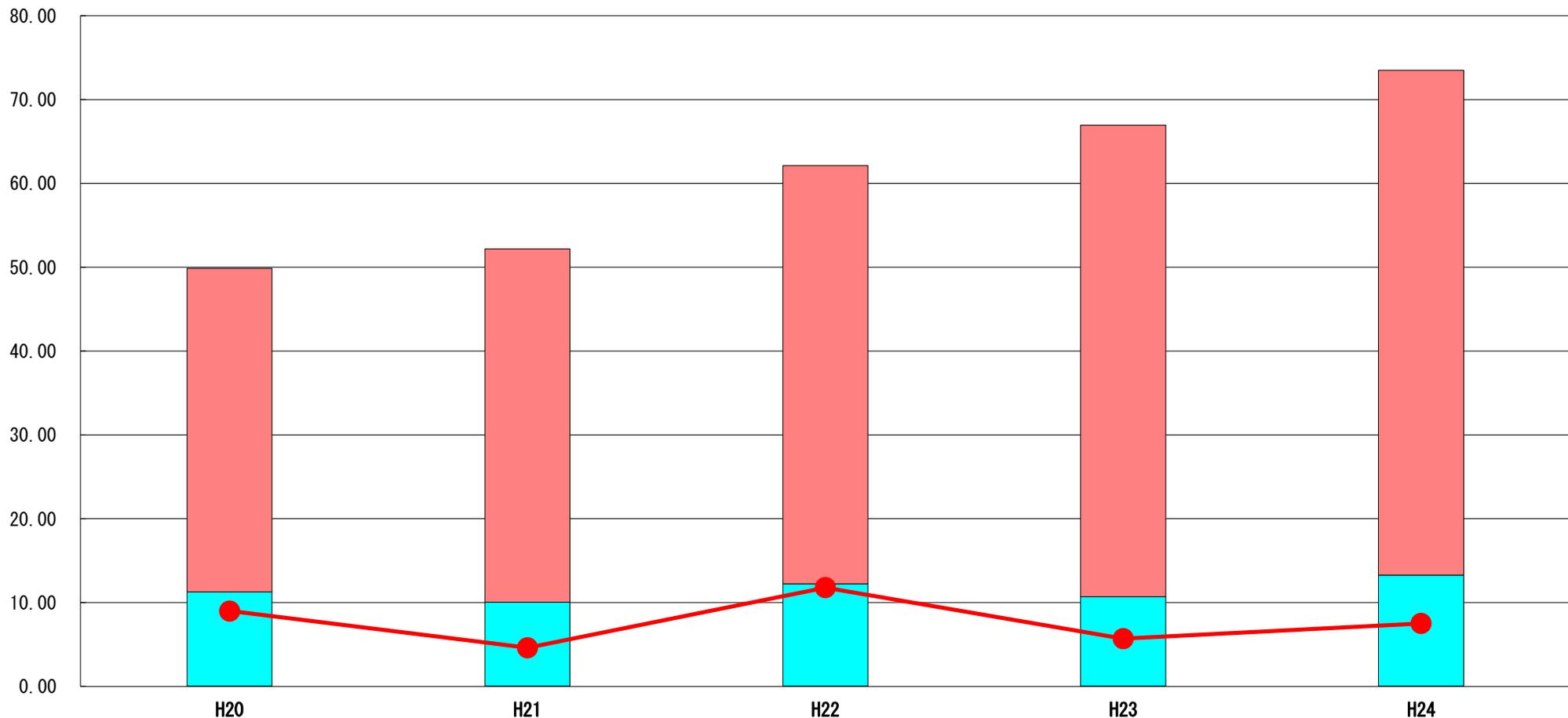
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	616,031	43,987	16.0	54,836	17.9	▲ 1.9
	うち単独分	539,316	38,509	74.0	30,795	15.0
H21	877,170	62,048	41.1	86,910	58.5	▲ 17.4
	うち単独分	803,574	56,842	47.6	50,891	65.3
H22	531,851	37,412	▲ 39.7	95,443	9.8	▲ 49.5
	うち単独分	376,989	26,519	▲ 53.3	48,538	▲ 4.6
H23	999,740	69,292	85.2	72,729	▲ 23.8	109.0
	うち単独分	570,392	39,534	49.1	36,291	▲ 25.2
H24	593,964	39,853	▲ 42.5	70,317	▲ 3.3	▲ 39.2
	うち単独分	480,542	32,242	▲ 18.4	35,725	▲ 1.6
過去5年間平均	723,751	50,518	12.0	76,047	11.8	0.2
	うち単独分	554,163	38,729	19.8	40,448	9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		38.61	42.14	49.93	56.26	60.26
 実質収支額		11.26	10.02	12.20	10.69	13.25
 実質単年度収支		8.96	4.58	11.77	5.67	7.49

分析欄

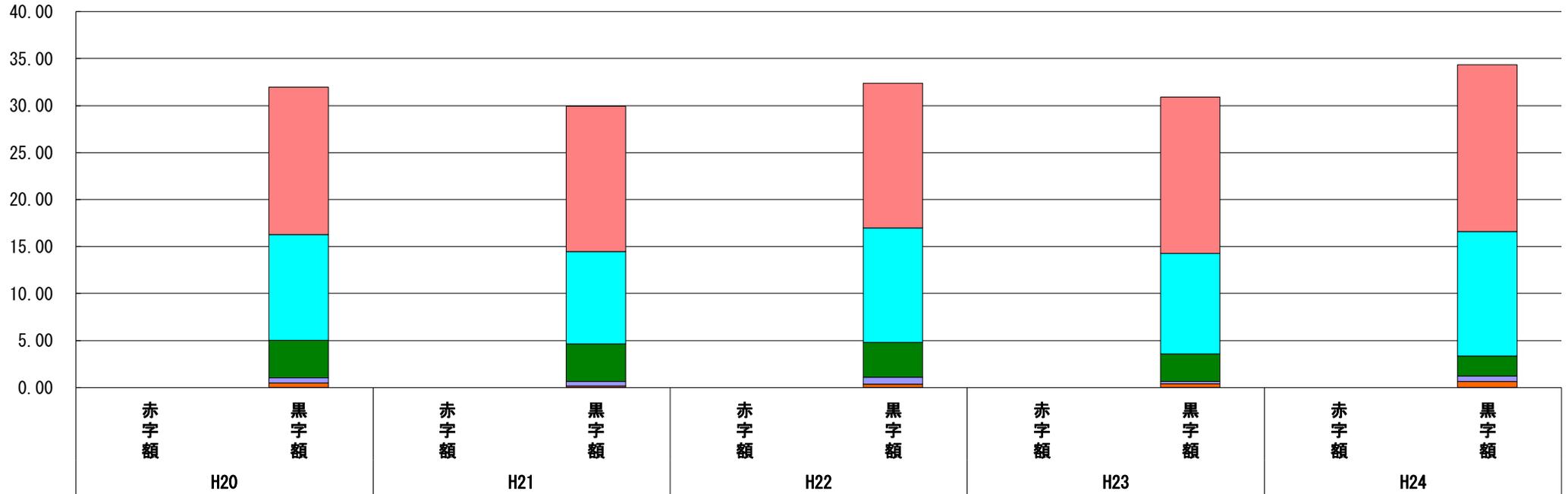
年度により比率の増減はあるものの、本村の実質収支比率は、平成20年度以降おおむね10.0～13.0%で推移している。これは伊那消防署新庁舎建設資金、南原住宅団地灰処理事業負担金等の多額な経費負担に備え、財源を確保していることが要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		15.68	15.47	15.41	16.63	17.74
一般会計		11.26	9.81	12.20	10.69	13.25
下水道事業会計		3.99	3.99	3.70	2.93	2.13
介護保険事業特別会計		0.55	0.50	0.74	0.25	0.59
国民健康保険特別会計		0.40	0.10	0.29	0.34	0.56
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.05	0.06	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.01	0.01	-	-

分析欄

元利償還金では、平成14年借入の「ふれあい交流センター」の償還金の完済により減少した。実質公債費比率の分子についても減少傾向であり、人口増加対策に伴う公共施設の増築事業など、ハード面での事業も予測されるが、交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、新規の公債費増加分が、既往分の元利償還金に返済額を上回らないことを基本としていく。

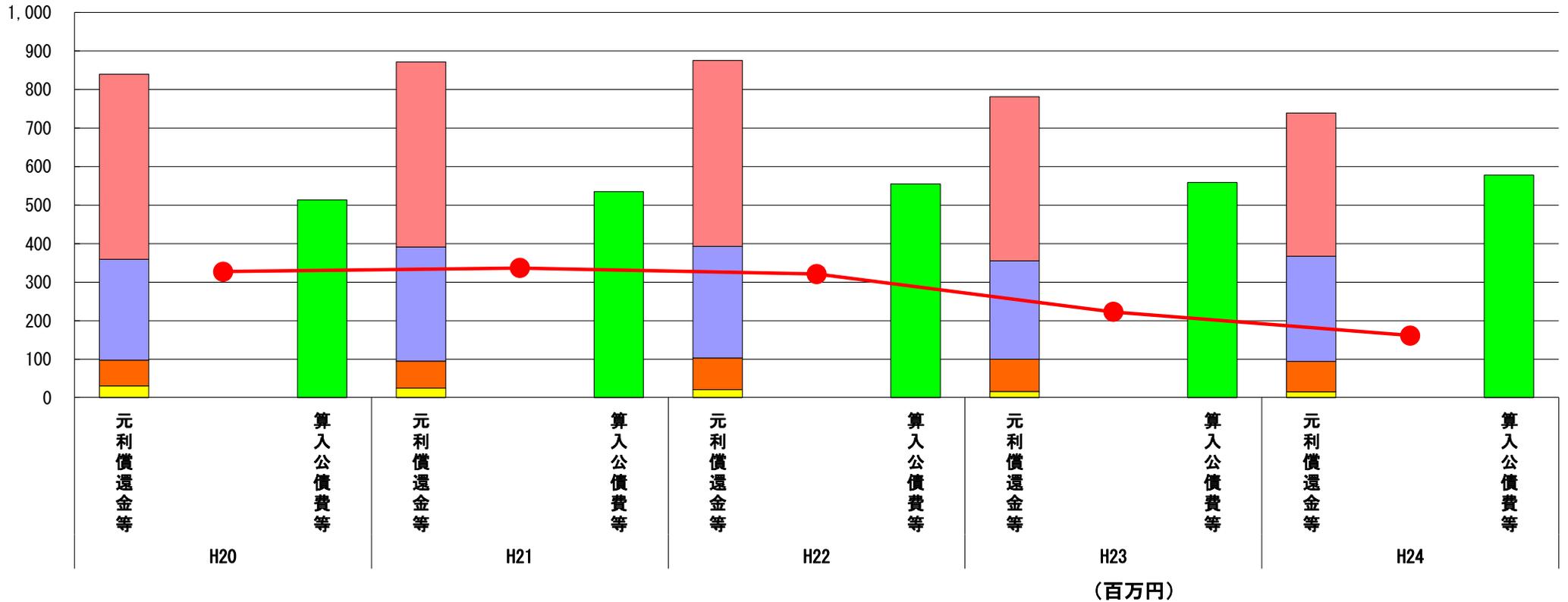
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県南箕輪村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		481	481	483	427	372
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		262	296	290	255	273
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	70	82	84	79
	債務負担行為に基づく支出額		30	25	21	16	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		513	535	555	559	578
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		327	337	321	223	161

分析欄

元利償還金では、平成14年借入の「ふれあい交流センター」の償還金の完済により減少した。実質公債費比率の分子についても減少傾向であり、人口増加対策に伴う公共施設の増築事業など、ハード面での事業も予測されるが、交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、新規の公債費増加分が、既往分の元利償還金に返済額を上回らないことを基本としていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

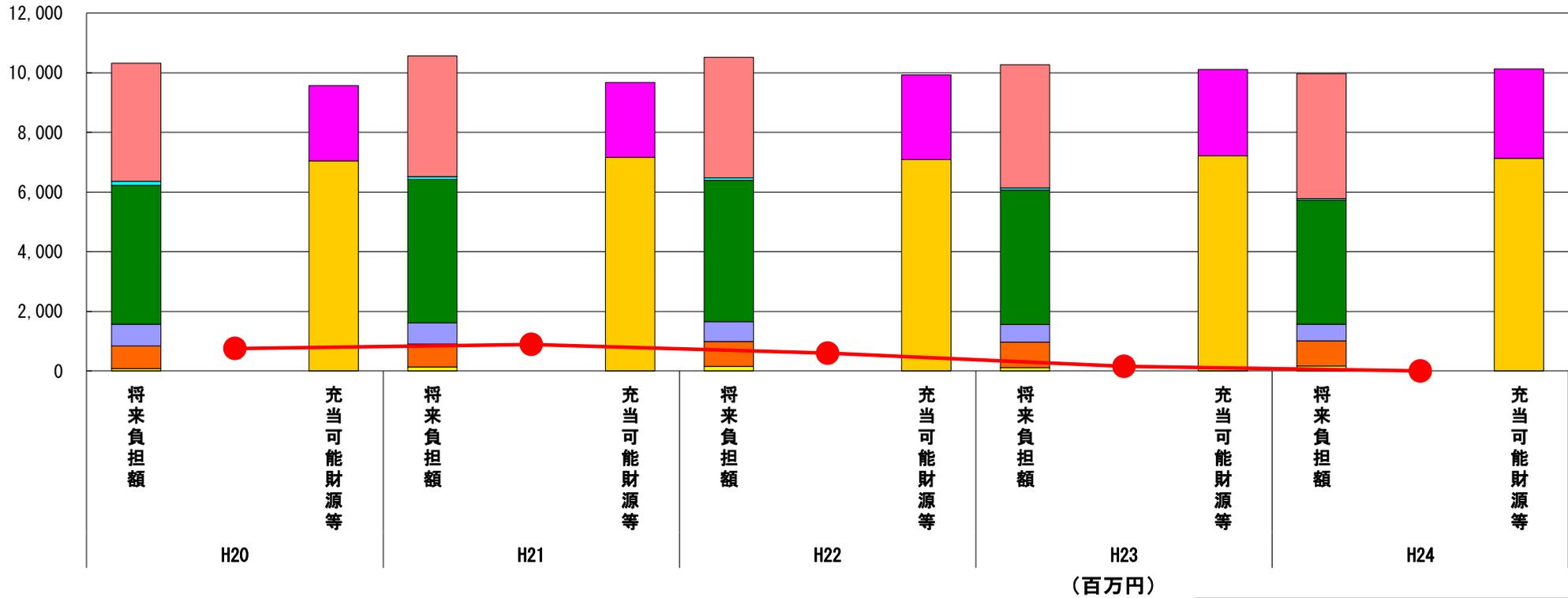
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

長野県南箕輪村



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,961	4,043	4,046	4,128	4,189
	債務負担行為に基づく支出予定額		132	103	82	67	52
	公営企業債等繰入見込額		4,661	4,807	4,739	4,513	4,154
	組合等負担等見込額		728	709	667	589	560
	退職手当負担見込額		761	765	836	855	849
	設立法人等の負債額等負担見込額		76	136	152	110	162
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,514	2,513	2,837	2,895	2,998
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,048	7,156	7,085	7,210	7,131
(A) - (B)	将来負担比率の分子		757	894	598	156	▲ 161

分析欄

近年、一般会計に関わる地方債は、臨時財政対策債の発行が続くため微増傾向となっている。一方、公営企業債等繰入見込額は、下水道繰出基準の変更により減少傾向となっている。また、充当可能財源等は、財政調整基金などの基金の積み増しや、基準財政需要額算入見込額の増加により将来負担比率が減少する結果となった。今後も後世への負担軽減、財政の健全化のため、行財政改革の推進とともに、新規事業の実地等に当たっては内容チェックを図りたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。